令和3年度　事業報告書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

学校法人早稲田医療学園

Ⅰ．法人の概要

（1）建学の精神　教育研究の目的

人間総合科学大学　建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。
しかも、有史以来、進化発展を続けている。
２１世紀を力強く生きるためには、
新しい展望と視座に立って
一人一人がしっかりとした価値観を持ち、
未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。
ここに、人間をこころ・からだ・文化（環境・社会）の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。
人間総合科学大学を創設し、
あらたな学問の追求と統合により、
真に人間を理解し、
自立と共生の心を培い、
活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

―よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出―
人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、
深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、
時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、
わが国の発展、国際社会に貢献しうる
創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

（2）法人の沿革

1953 年（昭和 28 年）　東京カイロプラクティック学院として創立
1972 年（昭和 47 年）　早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣（現・厚生労働大臣）認可
東京・早稲田に開校
1976 年（昭和 51 年）　学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
1987 年（昭和 62 年）　早稲田医療学園本館竣工
1990 年（平成　2 年）　校名を早稲田医療専門学校と改称
1991 年（平成　3 年）　早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
1993 年（平成　5 年）　早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・
作業療法学科の3学科を設置
1995 年（平成　7 年）　早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し
専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
2000 年（平成 12 年）　人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科（通信制）を設置
2003 年（平成 15 年）　早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
2004 年（平成 16 年）　人間総合科学大学大学院を開学
人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程（通信制）を設置
2005 年（平成 17 年）　人間総合科学大学　人間科学部健康栄養学科（通学制）を設置
2007 年（平成 19 年）　早稲田医療技術専門学校保健学科を設置
人間総合科学大学大学院　人間総合科学研究科
心身健康科学専攻博士課程（通信制）を設置
2009 年（平成 21 年）　人間総合科学大学大学院　人間総合科学研究科
健康栄養科学専攻　修士課程　を設置
早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
2010 年（平成 22 年）　人間総合科学大学保健医療学部設置認可
2011 年（平成 23 年）　人間総合科学大学保健医療学部
看護学科
ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）を開設
2012 年（平成 24 年）　人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
2015 年（平成 27 年）　人間総合科学大学鍼灸医療専門学校　東洋医療学科　募集停止
2016 年（平成 28 年）　人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻　修士課程（通信制）を設置
2017 年（平成 29 年）　人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設
人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称
2020 年（令和　2 年）　人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻　修士課程（通信制）　募集停止

（3）設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288　　電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻　修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻　博士後期課程(通信課程)

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻　修士課程

大学院人間総合科学研究科臨床心理学専攻　修士課程（通信課程）

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3　　電話 048-758-7111

保健医療学部　看護学科

保健医療学部　リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555　さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3　　電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

（4）各校・学部・学科等の学生の状況

令和３年５月１日現在

学　校　名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学			人	人
	大学院人間総合科学研究科			
	心身健康科学専攻			
	修士課程　（通信課程）	平成16年度	30	60
	博士後期課程（通信課程）	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻			
	修士課程	平成21年度	5	10
	臨床心理学専攻			
	修士課程　（通信課程）	平成28年度	－	30
	人間科学部			
	心身健康科学科（通信課程）	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	※160	280
	保健医療学部			
	看護学科	平成23年度	※1 90	340
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科理学療法学専攻	平成23年度	※1 50	180
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術専門学校	保健学科（医療専門課程）	平成19年度	40	40

※1 令和２年度より定員増減有。

（5）各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和3年5月1日現在

学　校　名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学		人	人	人
	大学院人間総合科学研究科			
	心身健康科学専攻			
	修士課程　（通信課程）	30	32	57
	博士後期課程（通信課程）	9	10	38
	健康栄養科学専攻			
	修士課程	5	3	3
	臨床心理学専攻			
	修士課程　（通信課程）	-	-	10
	人間科学部			
	心身健康科学科（通信課程）	500	※1 209	814
	健康栄養学科	80	47	236
	ヘルスフードサイエンス学科	60	26	98
	保健医療学部			
	看護学科	90	73	331
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科理学療法学専攻	50	44	176
	ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ学科義肢装具学専攻	30	17	75
早稲田医療技術専門学校	保健学科（医療専門課程）	40	40	40

※1：心身健康科学は、後期募集あり。

（6）設置している学校の教職員数

令和３年５月１日 現在

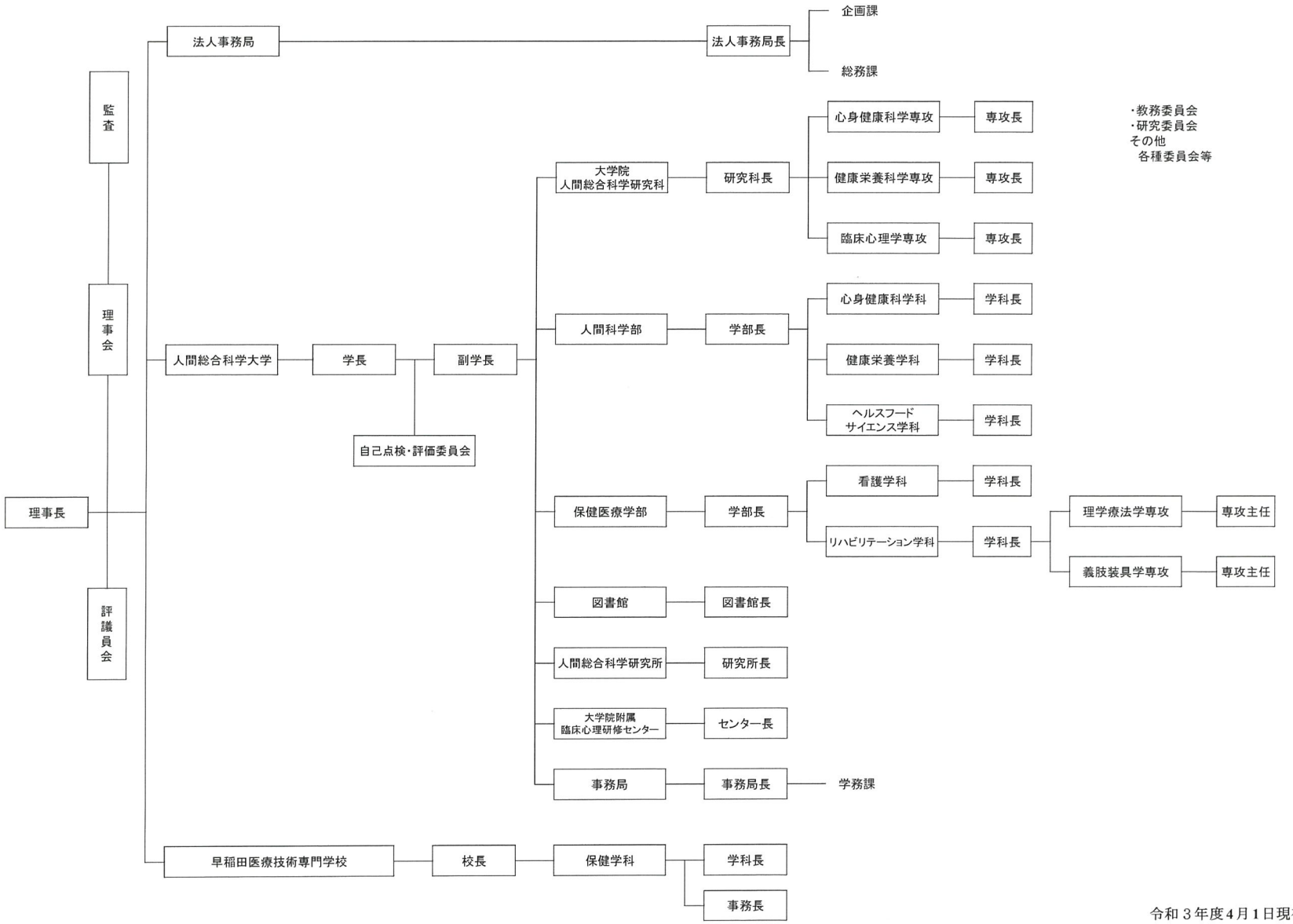
学　校　名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	８４	３２
早稲田医療技術専門学校	5	1
法人事務局	0	3

（7）　学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和４年３月31日 現在

	定　　数	実　　数	任　　期
理　事	7　人	7　人	3年
監　事	2　人	2　人	3年
評議員	14　人	１４　人	3年

（8）学校法人の組織図



令和３年度4月1日現在

Ⅱ．事業の概要

１．　第Ｉ期　中期計画の経過及び実施報告

① 中期計画の経過報告

令和 2（2020）年の私学法改正を受けて、全大学に「教学ガバナンス体制」の構築とともに中期計画の策定が義務付けられています。

本学も令和 2（2020）年に向けて「早稲田医療学園 第一次 中期計画」を策定する予定であることが、平成 31（2019）年度「自己点検評価報告書」に記されています。

令和 2（2020）年 3 月、理事会において、本学園「第一次 中期計画（2020 年～2024 年）」における「中期計画の重点項目の概要」が承認され、令和 2 年 4 月から実施されています。

令和 3（2021）年 3 月、「中期計画の重点項目」「中期計画の具体的な目行動計画・行動目標」「重要業績評価指標」の実効性の向上を図るために、2020 年度に提示した「中期計画」を詳細にわたって検証し、一部修正を加え、2024 年に向けてその実現化を推進しています。

今回の中期計画では、まず社会の動向を踏まえて①教育研究の目的の策定、②三つのポリシーの改編を行い、また、本学の「教育研究の目的」に具現化するために、中期計画のビジョンを「学生の成長力を育成する教育力の強化」としました。さらに本学では、中期計画の実現のために、重点項目を設定し、行動目標、行動計画を定め、年次ごとに確認し、教学・運営面での内部質保証の PDCA サイクルを実現する計画です。そして戦略的に教学ガバナンス及び経営ガバナンスの強化に力点をおきました。詳細な日程、調整等については順次、経過等を報告いたします。

② 中期計画の実施報告（教学マネジメントの活動状況）

令和 2 年度より、本学の「教学マネジメント推進」の中心として位置付けられている「GPA の本格導入」を図るため、「GPA ワーキンググループ」を立ち上げ、令和 3 年度には、その継続的な教学マネジメント推進の委員会として、令和 4 年度に実施される認証評価を見据えた「自己点検・評価 WG」を立ち上げました。

「自己点検・評価 WG」では、「GPA 評価を通した成績の可視化・GPA の平準化」「シラバスの全学的検証」「履修系統図の見直し」「ディプロマ・ポリシーを基礎にした学修ルーブリックの作成」など、本学が推進してきた教学マネジメントをさらに一歩進める形での活動を展開しました。学生への学修指導体制の充実や、本学の「教育の質」の向上を実施し、さらに発展していきます。

２．教育活動について

人間総合科学大学

■令和４年度に実施される認証評価（日本高等教育評価機構）の準備作業

令和 4 年度に実施される認証評価（日本高等教育評価機構）に向けて「大学マネジメント戦略実行会議」「IR 室」「自己点検・評価委員会」が中心となって、令和 3 年度自己点検・評価報告書のとりまとめ、及び令和 4 年度自己点検・評価書の作成の準備に入った。

今回の認証評価のポイントとしては、「学修成果の点検・評価（基準 3－3）」と「内部質保証（基準 6）」との関連性、及び中期的計画との関係性（各基準）が、日本高等教育評価機構からも説明されています。上記のポイントを踏まえながら、本学の特色を活かした教学マネジメント改革を実施し、同評価書に記載することとなっている。

■ 国家試験結果について全国平均を全学科・専攻で上回る

国家試験対策について、各学科専攻に置かれた「学修支援ワーキンググループ」が中心となって年間計画を策定した。感染防止を十分に行ったうえでのグループ学修の推奨や、国試対策講座等の特別プログラムも早期段階より実施した。特に模擬試験の成績低迷が続く学生には、大学に来て学修することを推奨したり、グループ学修に加えて、教員が個別指導を行うなどの対応を行った。その結果、保健師以外の全ての国家試験において全国平均を上回る結果となった。特に看護師と義肢装具士の国家試験は100%を達成した。看護学科は、平成23(2011)年開設以来、初めての快挙であった。3月に実施した卒業生へのアンケートにおいても、本学の国家試験対策への取組は高評価を得ている。この結果の要因分析を「学修支援ワーキンググループ」が中心となって行い、令和4(2022)年度も好結果に繋げていく計画策定を進めます。

■心身健康科学科　新コース「ライフプロモーションコース」「こころとからだのデータサイエンスコース」を開設

主に高校新卒者を対象とした2つのコースを新設し、令和4年4月開設に向け募集活動を開始しました。近年、高校卒業から通信制大学への進学が増える傾向にあり、高校生を新たなターゲットとしたコース・プログラムの編成をすることで、入学者数増をねらいます。

「ライフプロモーションコース」は、いのちの運用やたくましい生き方を学ぶことを、「こころとからだのデータサイエンスコース」はAIやデータサイエンスの基本スキルと、人間のデータを扱う探究的な学びを目的としています。

さらに、心身健康科学科の科目名称についても、幅広い年代の学生が親しみやすく、わかり易くなるように、科目名称を変更いたしました。

■ 通信教育を通学課程にも応用、双方向型のオンライン教育を全学部学科の充実

新型コロナウイルス感染症の蔓延が続いたため、通学課程の授業は、引き続き対面授業とオンライン授業を組み合わせての実施となりました。その中、感染防止に留意しながら徐々に対面授業の比率を高めて行き、一年を通して約6～8割を対面授業で実施することができました。また、臨地・臨床実習についても、前年度は学内やオンラインでの代替実施に留まりましたが、令和3(2021)年度は、条件付実施（PCR検査等）の施設も複数見られたが、予定通り学外にて実施することができました。

■保健医療学部の就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーをオンライン中心として、以下の通り積極的に実施しました。

・看護学科　１年生　オンライン　「病院を知ろう」　１２月
・看護学科　１年生　オンライン　合同インターンシップ説明会　３月
※参加希望の学生のみ
・看護学科　２年生　オンライン　「先輩と語ろう」　７月
・看護学科　２年生　オンライン　合同インターンシップ説明会　３月
※参加希望の学生のみ
・リハ学科　２年生　オンライン　「マナー講座」　８月
・リハ学科　３年生　オンライン　「マナー講座」　８月
・看護学科　３年生　オンライン　「マナー講座」　９月
・リハ学科　３年生　会場　「自己分析・病院研究」　１２月
・看護学科　３年生　オンライン　「自己分析・病院研究」　３月
・リハ学科　３年生　会場　「履歴書・面接対策」　１２月
・看護学科　３年生　オンライン　「履歴書・面接対策」　３月
・看護学科　３年生　オンライン　「小論文対策」　３月
・看護学科　３年生　オンライン　合同インターンシップ説明会　３月
・義肢専攻　４年生　オンライン　就職ガイダンス　４月
・理学専攻　４年生　オンライン　合同就職説明会　８月
・義肢専攻　４年生　オンライン　合同企業説明会　１０月
・学部　４年生　履歴書・面接指導（個別）
・学部　全学年　就職個別面談・個別指導

■保健医療学部看護学科の教育課程変更申請

令和 4 (2022)年度より「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の一部改正（地域包括ケアシステム構築推進への対応等）の適用にともない、令和 3 (2021)年 9 月に看護学科の教育課程変更申請を文部科学省医学教育課に行い、令和 4 (2022)年 3 月承認を得ました。新教育課程は令和 4(2022)年度入学生より適用となります。

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学修を促しています。

令和 3 年度から人間科学部では、入学前の学生の学修に対する不安や、入学前に本学で学ぶ意義などを、本学の学修ポートフォリオである「@my キャンパス」上で、ディスカッション、質疑応答、個別相談などを行い、入学前のモチベーションアップを図るプログラムを展開しました。

また、毎年、初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指す上での心構えを確認する目的で行われる「フレッシュマン・キャンプ」は新型コロナの影響で中止となっていますが、授業形態がオンライン授業から対面授業へ全学的に移行する中、各学科のホームルーム、コミュニケーション演習などの授業の中で、学生生活、学修サポート等の説明を行っています。

■大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 ヘルスフードサイエンスプログラム開講

令和３年度より健康栄養科学専攻にヘルスフードサイエンスプログラムを申請し、社会人や、企業からの推薦にも門戸を広げて、本学の「心身健康科学」を基盤とした「食」の研究を展開することや、企業との共同研究を導入してビジネスマインドを持った「食」のプロデューサーを育成するプログラムを開講しました。このプログラムは企業との共同研究を視野に入れて、社会人の大学院生として迎えている。現在、機能性食品の臨床検査会社２社から院生を受け入れている（M2）。研究テーマとしては、機能性食品素材のシステマティックレビューおよびメタ解析を行っている。令和４（2022）年度の入学者としては、今期医療現場で活躍中の管理栄養士および保健師３名を新たに受け入れる予定である。

■AI/データ活用リテラシープログラムの全学への導入

令和 3 年度より、AI/データサイエンスのリテラシー教育を全学で実施すべく、本学の「社会ニーズに対応した新規事業」の一つとして、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」に申請しました。通学課程及び通信課程において全学にてプログラムを展開するにあたり、令和３年度において通信課程の一部カリキュラム編成を変更し、再申請を予定している。

■学生確保（定員充足）について

令和 3（2021）年度、前年の国の入試制度改革、18 歳人口の急激な減少、コロナ禍の長期化の中で、受験生の動向はより早期入試への出願傾向が強まりました。各大学とも定員の充足に苦慮する年度となりました。本学でも、受験者の動きに対応すべく、年内入試に軸を置いた入試制度の見直し、高校訪問の重点化、志願者個別に対する情報提供、オンラインを併用したオープンキャンパス、ニーズ調査に基づいた志願者向け DM などの施策を講じました。入試結果については、前年からは大きく回復し大学院、保健医療学部は概ね定員を満たしましたが、人間科学部は定員充足には至りませんでした。

その結果を受けて、2022 年度はより入試広報を早期に実施、募集活動のピークを早め、「入試制度の更なる見直し」「高大連携を見据えた重点校との関係構築」「通信制高校への訪問強化」「ガイダンス参加数増加とエリア拡大による志願者個別に対するアプローチ」など速度を持った対応を全学ではかり、展開いたします。

早稲田医療技術専門学校

例年、募集定員を割ることなく推移しております。また大学と同様、令和 3 年度においても前年に引き続き大学通信制教育課程のノウハウを応用し、双方向型のオンライン教育を展開し、効率良く授業を進めました。実習については、一部学内実施もありましたが、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合確率は昨年と同様１００％という結果となりました。

２．施設・設備

人間総合科学大学

■栄養棟の空調機器の入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、空調機器に関しまして、本年度は蓮田キャンパス栄養棟（１階：Ｃ教室・Ｄ教室、2 階：共同研究室、3 階：集団給食実習室）の空調機器をリプレースいたしました。これにより、快適な学修環境の確保と省エネが図れました。引き続き次年度に向けて補助金を獲得しながら栄養棟空調機器の２期工事を検討していく。

■照明機器の全館 LED 化工事

老朽化設備整備のうち、照明機器に関しまして、本年度、蓮田キャンパス、岩槻キャンパスの全館を対象に、蛍光管から LED へのリプレースを行いました。これにより、授業教室の照明のちらつきが無くなり、環境保護（Co2 削減）及び節電（省電力、光熱費削減）が図れました。

■学生貸出用 PC、タブレットの購入

新型コロナウイルス感染症対策としてハイブリッド型授業運営をおこなっているが、貸し出しを希望する学生のために、PC とタブレット型 PC を購入。これにより、学生の家庭環境による不利益が発生しないように、また、授業を円滑に受けられるように配慮できる体制を整えました。

早稲田医療技術専門学校

新型コロナウイルス感染症対策として、これまで大学と共有して利用しながら、ハイブリッド型授業を展開していたが、さらなる遠隔授業の環境を整備と、貸出を希望する学生にいつでも利用できる環境を整えるために、新たに PC を購入し、円滑な授業運営をできる環境を整備しました。

3．地域・産学官連携事業

■生涯学習公開講座

例年年2回会場にて実施していた生涯学習公開講座は、令和2（2020）年度新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりましたが、令和3（2021）年度は、オンラインのYouTube配信に変更し、全10回開催しました。

開催日	曜日	回数	講演者	テーマ
7月3日	土	第44回	矢島　孔明	ストレスと免疫とおなか ～変異した新型コロナウイルスと免疫のしくみとともに～
8月7日	土	第45回	吉田　昌宏	自律訓練法
9月5日	日	第46回	谷本　伸男	心や健康に関する近年のAIについて
10月10日	日	第47回	吉田　浩子	動物と暮らす
11月3日	水祝	第48回	藤野　努	腰痛の原因とその治療や予防について
11月27日	土	第49回	梅國　智子	食の継承にひそむこころ
12月18日	土	第50回	大井　淳	「さい帯血」について学ぼう
1月15日	土	第51回	塙　大樹	電気刺激と筋力トレーニング
2月13日	日	第52回	矢部　えん	心も体も楽しむ
3月12日	土	第53回	柴田　雅祥	バランスについて

■子ども大学

子ども大学はすだ・しらおかは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となりました。子ども大学SAITAMAは、2021年10月30日（土）9:30～11:30に岩槻キャンパスの講堂兼体育館にて、「パラスポーツやスポーツ義足について」をテーマにした講義を開催し、小学校4年～6年生19名が参加しました。

■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者における「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」が、令和3（2021）年3月12日に締結されたことにより、2021年より防災・減災・災害対策等リスクマネジメント協議会を発足しました。定期的に年2回程度の協議を行い、防災に関する公開講座（社会人を対象にした人材養成の公開プログラム）の開催や、三者合同防災訓練の実施が予定されています。

■蓮田市連携事業

教員が蓮田市の委員として委嘱されており、住みやすい街づくりや地域活性化等に関するの「総合振興計画審議会委員会」「都市計画審議会」「蓮田ブランド事業」「蓮田市地域福祉計画策定委員会」の協議会に参加しています。

また中央公民館（社会教育課）では、毎年本学の教員を講師として派遣しており、令和3（2021）年度は、市民大学「健康食と料理について」、子ども講座「子ども料理教室」2講義を行っています。

■大学コンソーシアムとの連携事業

5大学11グループの学生が政策提案のプレゼンテーションを行う「第10回学生政策提案フォーラム in さいたま」には例年本学が参加していますが、2021年度は、11月7日にオンラインで開催され、本学からは2チームが参加しました。

・UHAS VEGETARE　農業を通して健康の輪を広げよう！
～遊休農地を利用した農業プログラム～

・アッズーリ　食品ロス削減について





■さいたま市・大学コンソーシアム・さいたま商工会議所との連携事業

ヘルスフードサイエンス学科の学生がさいたま商工会議所と連携し、家庭での美味しい健康食開発のために必要な情報をweb上で発信することにより、家庭での食を通じた健康維持・増進を目指すことを目的として、さいたま市「大学による地域の課題解決・活性化支援事業」に「さいたま健康増進プロジェクト88」事業を申請し採択されました。

さいたま商工会会員店舗と健幸テイクアウトメニューの共同開発を行い、3つの事業所の各店舗にて期間限定で販売しました。


《こころとからだの健康を意識する人にオススメ「健幸メニュー」》
今回販売するメニューは、人間総合科学大学の学生とさいたま商工会議所会員事業所が意見を出し合いながら開発を進め、健康や減塩を意識している方にオススメの、食べて健康のおいしいメニューとなっています。

商品名："低糖質 ※1"練り切り
右上から「梅」「おばけ」「水仙」「お豆くん」
金額　：各216円（税込）
販売期間：2月16日（水）より
販売店　：鈴鷲製菓（さいたま市岩槻区本町2-1-22）
電話　：048-756-1569
※1「"低糖質"練り切り」は一般的な練り切りより糖質を抑えた商品です。

商品名：Hamburg lunch ※2
日替わりで他2種類　右上「がぶっとガバオ」
右下「野菜たっぷりドライカレーランチ」
金額　：850円から（税込）
販売期間：2月16日（水）～18日（金）
販売店　：Dining&Bar Cheers
（さいたま市大宮区桜木町2-223モナーグヴィラ1階）
電話　：048-871-6058
※2「Hamburg lunch」は通常4.4gの食塩が使用されていますが、ナトリカリ調理料に変え、塩分を25%削減しています。

商品名：鎌倉ハム製ベーコンの旨みひきたつジャーマンポテトサンド
金額　：560円（税込）
販売期間：好評販売中
販売店　：WAベーグル
（さいたま市西区神明1-10-15メゾン・ド・コリン1階）
電話　：048-844-6313

健康テイクアウトメニュー



さいたま商工会会員店舗での販売

なお企業とのコラボレーションについては、助成研究は、公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団（山崎パン）の実施する学術研究助成に本学ヘルスフードサイエンス学科の教員が令和2年度（玉木）、令和3年度（秋山）、令和4年度（矢部）と連続して研究助成を受けている（1件 200 万円）。また自治体との委託研究としては、静岡県健康食ビジネスモデル創出の事業において、一般社団法人日本医食促進協会と本学ヘルスフードサイエンス学科（担当；時光・秋山）が共同研究を行っている（2年間150万円）。

■さいたま市・大学コンソーシアムさいたまとの連携事業

持続可能でより多くの人が住みやすい、住み続けたいと感じる街を目指して、ともに「さいたま市CS90＋運動」を推進し、SDGsの達成にけて取り組んでいます。

「チーム Eat All」では、参加事業者が協働して食品ロスの削減を推進するため、視聴者参加型体験動画を作成しました。今後もチームとしての連携を継続的に実施していきます。

さいたま市 CS90+ 運動
もっと身近に、もっとしあわせに

17 パートナーシップで目標を達成しよう

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

また、さいたま市および水道直結ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社と協定を締結し、ペットボトルなどの使い捨て容器を減らし、プラスチックごみの削減や環境意識の啓発を目的とした実証実験を実施しました。結果は給水スタンド 1 台で 500 ミリリットルペットボトルに換算し **1630 本分の削減**を実現しました。





■さいたま市環境局との連携（大学コンソーシアムさいたま）

さいたま市 環境局 資源循環推進部とは例年連携していますが、令和 3 年度は、Eat All 活動に参加し、(1)食品ロス啓発動画「食品ロス削減対策ミッションを体験しよう！」にヘルスフードサイエンス学科が参加しました。本学の「食のアイデアコンテスト」とさいたま市のアプリ企業とのコラボレーションが実施されています。

■岩槻区との連携事業

令和 3 年 11 月 21 日（日）に、「岩槻の魅力あるまちづくり」をテーマに、岩槻タウンカフェが開催されました。目白大学、東武医学技術専門学校、岩槻高校の学生・生徒の皆さんとともに参加し、岩槻で改善したいこと、PR したいことなどを考え、積極的に意見交換を行いました。




岩槻タウンカフェでの様子

また、令和４年２月 26～28 日に開催を予定していた「ひなまつり（総合文化芸術祭・まちかど雛めぐり）」は中止となりましたが、岩槻キャンパス中階段に「ひな人形」350 体、１階廊下には幼稚園児が書いてくれた絵を飾り、講堂では参加アーティストによるライブステージを３日間動画で配信しました。




ひなまつり（ひな人形の階段飾（左）、音楽フェス LIVE 配信（右））の様子

令和3年度　年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
4	1、2	＜蓮田＞健康診断		
	1、2	＜蓮田＞オリエンテーション		
	3	＜院＞オリエンテーション		
	4	＜蓮田・岩槻・院＞入学式	4	入学式
	5～6	＜岩槻＞健康診断	5	オリエンテーション
	5～7	＜岩槻＞オリエンテーション	6	国試模試
			7	健康診断
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	7	＜通信＞サイエンスカフェ		
	23	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型 WEB）		
6	6	＜蓮田、岩槻＞オンライン型入試説明会		
	27	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型）		
7	10	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
	11	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型）		
	11	＜蓮田、岩槻＞オンライン型入試説明会		
	18	＜院＞WEB説明会		
	22	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型 WEB）		
8	8	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス（来場型）	7	学校説明会
	10	＜蓮田、岩槻＞オンライン型入試説明会		
	18	＜通信＞サイエンスカフェ		
	22	＜院＞WEB説明会		
	22	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型）		
	28	＜蓮田・院＞個別相談会		
	29	＜岩槻＞オープンキャンパス（来場型　WEB）		
9	10	＜通信＞サイエンスカフェ	11、12	職域接種
	11～12、18～20、23	＜蓮田、岩槻＞個別オープンキャンパス		
	25～26	＜蓮田、岩槻＞入試・面談（総合選抜 S1）	26	社会人入試
	26	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型 WEB）		
10	3	＜蓮田、岩槻＞個別オープンキャンパス	9、10	職域接種
	10	＜蓮田、岩槻＞入試（総合選抜 S2）	24	学校説明会
	17	＜蓮田、岩槻＞個別オープンキャンパス		
	20、22	＜通信＞サイエンスカフェ		
	24	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型 WEB）		
	24	＜院＞WEB説明会		
	30	＜蓮田、岩槻＞学園祭（WEB）		
	31	＜蓮田、岩槻＞個別オープンキャンパス		
11	7	＜院＞オープンキャンパス（WEB）	6	推薦入試
	14	＜蓮田、岩槻＞入試（総合 A/推薦 A）		
	19	＜通信＞サイエンスカフェ		
	21	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型）		

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
12	4	＜蓮田＞看護教員 WEB 説明会	4	一般入試（一次）
	12	＜岩槻＞入試（総合 B/推薦 B/社会人）		
	12	＜蓮田、岩槻＞オンライン型入試説明会		
	12	＜通信＞オープンキャンパス（WEB）		
	16～17	＜院＞A 日程二次試験（面接）		
	19	＜院＞博士二次試験（面接）		
	25	＜院＞WEB説明会		
	26	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
1	9	＜院＞オープンキャンパス		
	13	＜通信＞サイエンスカフェ		
	14	＜院＞入試（B 日程二次試験）		
	15	＜院＞WEB説明会		
	15	＜蓮田＞オープンキャンパス		
	15～16	＜蓮田、岩槻＞入試（大学入学共通テスト）		
	18	＜蓮田＞入試説明会、オープンキャンパス（オンライン）		
	19	＜蓮田、岩槻＞入試（推薦 C 日程）		
	22	＜蓮田＞臨地実習参加認定式		
	25	＜通信＞サイエンスカフェ		
	29～30	＜蓮田、岩槻＞追加入試（大学入学共通テスト）	29	一般入試（二次）
2	1	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 A）		
	10、12	＜院＞入試（C 日程オンライン）		
	11	保健師国家試験	11	保健師国家試験
	13	看護師国家試験		
	15	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 B）		
	20	理学療法士国家試験		
	22	＜通信＞サイエンスカフェ		
	25	義肢装具国家試験		
	24～26	＜院＞入試（D 日程オンライン）		
	27	管理栄養士国家試験		
	28	＜蓮田＞入試（総合 A）		
3	2	＜院＞入試（D 日程オンライン）		
	10～12	＜院＞入試（E 日程二次試験）		
	13	＜院＞個別相談会（ZOOM）		
	14	＜蓮田、岩槻＞入試（一般 C）		
	21	＜全学＞学位授与式	21	学位授与式
	24	＜蓮田、岩槻＞入試（総合 C/オンライン M3）		
	26	＜院＞入試（追加日程）		
	27	＜蓮田、岩槻＞オープンキャンパス（来場型）		
	27	＜蓮田＞オープンキャンパス（オンライン型）		
	28	＜蓮田、岩槻＞大学説明会（来場型）		

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

近年の 18 歳人口の急激な減少や、コロナ禍の長期化の影響もあり、本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、学生数の減少より、5,000 万円の減少となった。

手数料収入については、前年度入試に改善を図り入学志願者の増加に伴い、微増となった。また、補助金収入については、経常費補助金のほかに国の教育研究施設整備費補助金及び、遠隔授業環境整備費補助金の積極的な獲得により、補助金収入全体として微増となった。

【支出の部】

校舎等経年劣化により、空調機入替工事等に伴い設備関係支出が 2,200 万円の増加となった。また本学事業提携校への長期的な支援を目的とした出資に伴い支出は増加した。学園全体として経費節減に取り組み、人件費については、現状に即して見直しを行い、6,700 万円の減少となった。教育研究経費支出については、前年度に引き続きオンライン授業に対応する通信費等の経費は増加となったが、経費削減を行い微減となった。

【総合】

令和３年度においては、収入と支出のバランスは均衡しており、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

資金収支計算書

令和3年 4月 1日から
令和4年 3月31日まで

＜総括表＞　　（単位：円）

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,902,200,000	1,852,144,000	50,056,000
手数料収入	21,410,000	30,749,920	△ 9,339,920
寄付金収入	100,000	3,000	97,000
補助金収入	131,300,000	169,930,199	△ 38,630,199
国庫補助金収入	130,000,000	168,274,000	△ 38,274,000
地方公共団体補助金収入	1,300,000	1,656,199	△ 356,199
その他補助金収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	110,000	70,853	39,147
雑収入	18,510,000	28,569,788	△ 10,059,788
借入金等収入	0	900,000,000	△ 900,000,000
前受金収入	904,500,000	931,465,000	△ 26,965,000
その他の収入	0	446,060,803	△ 446,060,803
資金収入調整勘定	△ 874,000,000	△ 944,395,761	70,395,761
前年度繰越支払資金	2,664,000,000	2,756,757,096	
収入の部合計	4,768,130,000	6,171,354,898	△ 1,403,224,898

支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	941,900,000	896,947,483	44,952,517
教育研究経費支出	424,600,000	396,645,945	27,954,055
管理経費支出	186,020,000	212,385,944	△ 26,365,944
借入金等利息支出	100,000	4,415,720	△ 4,315,720
借入金等返済支出	4,500,000	604,432,000	△ 599,932,000
施設関係支出	105,000,000	46,090,000	58,910,000
設備関係支出	40,100,000	26,017,647	14,082,353
資産運用支出	0	1,088,000,000	△ 1,088,000,000
その他の支出	50,000,000	1,102,971,957	△ 1,052,971,957
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 132,376,417	82,376,417
翌年度繰越支払資金	3,045,910,000	1,925,824,619	1,120,085,381
支出の部合計	4,768,130,000	6,171,354,898	△ 1,403,224,898

資金収支　推移表

（単位：千円）

						対前年度増減			
収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	1,978,633	1,948,716	1,930,147	1,936,244	1,852,144	△ 29,917	△ 18,569	6,097	△ 84,100
手数料収入	36,401	37,961	37,971	25,446	30,749	1,560	10	△ 12,525	5,303
寄付金収入	3	2,365	98	1,098	3	2,362	△ 2,267	1,000	△ 1,095
補助金収入	183,535	158,941	133,666	159,925	169,930	△ 24,594	△ 25,275	26,259	10,005
資産売却収入	201,828	0	61,079	0	0	△ 201,828	61,079	△ 61,079	0
付随事業・収益事業収入	1,555	652	1,125	0	0	△ 903	473	△ 1,125	0
資産運用収入 （受取利息・配当金収入）	538	81	230	153	70	△ 457	149	△ 77	△ 83
雑収入	29,425	41,875	42,616	67,600	28,569	12,450	741	24,984	△ 39,031
借入金等収入	1,200,000	2,120,000	1,800,000	600,000	900,000	920,000	△ 320,000	△ 1,200,000	300,000
前受金収入	958,390	878,421	977,565	912,819	931,465	△ 79,969	99,144	△ 64,746	18,646
その他の収入	357,081	279,354	31,672	134,272	446,060	△ 77,727	△ 247,682	102,600	311,788
資金収入調整勘定	△ 1,015,682	△ 969,873	△ 906,708	△ 987,927	△ 944,395	45,809	63,165	△ 81,219	43,532
前年度繰越支払資金	1,693,991	2,081,944	2,217,951	2,584,440	2,756,757	387,953	136,007	366,489	172,317
収入の部合計	5,625,700	6,580,440	6,327,416	5,434,072	6,171,354	954,740	△ 253,024	△ 893,344	737,282

						対前年度増減			
支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	933,848	997,937	979,235	953,135	896,947	64,089	△ 18,702	△ 26,100	△ 56,188
教育研究経費支出	416,201	411,488	346,545	421,311	396,645	△ 4,713	△ 64,943	74,766	△ 24,666
管理経費支出	253,332	253,629	285,430	170,081	212,385	297	31,801	△ 115,349	42,304
借入金等利息支出	14,112	7,314	7,079	2,541	4,415	△ 6,798	△ 235	△ 4,538	1,874
借入金等返済支出	1,438,903	2,146,696	1,960,044	606,672	604,432	707,793	△ 186,652	△ 1,353,372	△ 2,240
施設関係支出	147,168	263,317	93,457	15,785	46,090	116,149	△ 169,860	△ 77,672	30,305
設備関係支出	25,971	70,101	48,915	38,311	26,017	44,130	△ 21,186	△ 10,604	△ 12,294
資産運用支出	0	0	0	0	1,088,000	0	0	0	1,088,000
その他の支出	448,352	379,038	208,462	570,831	1,102,971	△ 69,314	△ 170,576	362,369	532,140
資金支出調整勘定	△ 134,133	△ 167,035	△ 186,194	△ 101,354	△ 132,376	△ 32,902	△ 19,159	84,840	△ 31,022
翌年度繰越支払資金	2,081,944	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	136,007	366,489	172,317	△ 830,933
支出の部合計	5,625,700	6,580,440	6,327,416	5,434,072	6,171,354	954,740	△ 253,024	△ 893,344	737,282

活動区分資金収支計算書

令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで

（単位：円）

教育活動による資金収支	科目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	1,852,144,000
		手数料収入	30,749,920
		一般寄付金収入	3,000
		経常費等補助金収入	169,930,199
		雑収入	28,569,788
		教育活動資金収入計	2,081,396,907
	支出	人件費支出	896,947,483
		教育研究経費支出	396,645,945
		管理経費支出	212,385,944
		教育活動資金支出計	1,505,979,372
	差引		575,417,535
	調整勘定等		31,285,114
	教育活動資金収支差額		606,702,649
施設整備等活動による資金収支	科目		金額
	収入	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	46,090,000
		設備関係支出	26,017,647
		施設整備等活動資金支出計	72,107,647
	差引		△ 72,107,647
	調整勘定等		△ 17,973,552
	施設整備等活動資金収支差額		△ 90,081,199
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）			516,621,450
その他の活動による資金収支	科目		金額
	収入	借入金等収入	900,000,000
		貸付金回収収入	435,000,000
		預り金受入収入	688,778
		仮払金回収収入	10,000
		小計	1,335,698,778
		受取利息・配当金収入	70,853
		その他の活動資金収入計	1,335,769,631
	支出	借入金等返済支出	604,432,000
		有価証券購入支出	1,088,000,000
		貸付金支払支出	985,149,405
		仮受金支払支出	985,820
		立替金支払支出	340,613
		小計	2,678,907,838
		借入金等利息支出	4,415,720
		その他の活動資金支出計	2,683,323,558
	差引		△ 1,347,553,927
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 1,347,553,927
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 830,932,477
前年度繰越支払資金			2,756,757,096
翌年度繰越支払資金			1,925,824,619

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

（単位：円）

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	931,465,000	931,465,000	0	0
前期末未収入金収入	10,362,025	10,362,025	0	0
期末未収入金	△ 31,576,761	△ 31,576,761	0	0
前期末前受金	△ 912,819,000	△ 912,819,000	0	0
収入計	△ 2,568,736	△ 2,568,736	0	0
前期末未払金支払支出	102,251,933	78,397,781	23,854,152	0
前払金支払支出	14,244,186	14,244,186	0	0
期末未払金	△ 120,268,010	△ 114,387,410	△ 5,880,600	0
前期末前払金	△ 12,108,407	△ 12,108,407	0	0
支出計	△ 15,880,298	△ 33,853,850	17,973,552	0
収入計 － 支出計	13,311,562	31,285,114	△ 17,973,552	0

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日まで
令和 4年 3月31日まで

（単位：千円）

		科目	予算	決算	差額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,902,200	1,852,144	50,056
		手数料	21,410	30,749	△ 9,340
		寄付金	100	3	97
		経常費等補助金	131,300	169,930	△ 38,630
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	18,510	31,369	△ 12,859
		教育活動収入計	2,073,520	2,084,196	△ 10,677
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		人件費	964,200	896,737	67,462
		教育研究経費	602,800	595,541	7,259
		管理経費	216,020	218,459	△ 2,440
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	1,783,020	1,710,738	72,281
教育活動収支差額			290,500	373,458	△ 82,959
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	110	70	40
		教育活動外収入計	110	70	40
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	100	4,415	△ 4,315
		教育活動外支出計	100	4,415	△ 4,315
教育活動外収支差額			10	△ 4,344	4,354
経常収支差額			290,510	369,113	△ 78,603
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		その他の特別収入	0	620	△ 620
		特別収入計	0	620	△ 620
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	1,956	△ 1,956
		特別支出計	0	1,956	△ 1,956
特別収支差額			0	△ 1,335	1,335
予備費			20,000		20,000
基本金組入前当年度収支差額			270,510	367,777	△ 97,268
基本金組入額合計			△ 143,900	△ 69,230	△ 74,670
当年度収支差額			126,610	298,547	△ 171,937
前年度繰越収支差額			1,208,610	974,792	233,817
翌年度繰越収支差額			1,335,220	1,273,340	61,880

（参考）

事業活動収入計	2,073,630	2,084,888	△ 11,259
事業活動支出計	1,783,120	1,717,110	66,010

事業活動収支　推移表

（単位：千円）

科目			(A) 平成29年度	(B) 平成30年度	(C) 令和元年度	(D) 令和2年度	(E) 令和3年度	対前年度増減 (B)-(A) 平成30年度	 (C)-(B) 令和元年度	 (D)-(C) 令和2年度	 (E)-(D) 令和3年度
教育活動収支	事業活動収入の部										
		学生生徒等納付金 (a)	1,978,633	1,948,716	1,930,147	1,936,244	1,852,144	△ 29,917	△ 18,569	6,097	△ 84,100
		手数料	36,401	37,961	37,971	25,446	30,749	1,560	10	△ 12,525	5,303
		寄付金 (b)	3	2,365	98	1,098	3	2,362	△ 2,267	1,000	△ 1,095
		補助金 (c)	168,619	158,941	133,666	159,925	169,930	△ 9,678	△ 25,275	26,259	10,005
		付随事業収入	1,555	652	1,125	0	0	△ 903	473	△ 1,125	0
		雑収入	29,425	41,875	42,616	39,966	31,369	12,450	741	△ 2,650	△ 8,597
		教育活動収入計	2,214,638	2,190,511	2,145,626	2,162,680	2,084,196	△ 24,127	△ 44,885	17,054	△ 78,484
	事業活動支出の部										
		人件費 (e)	936,753	1,001,669	1,001,378	958,224	896,737	64,916	△ 291	△ 43,154	△ 61,487
		教育研究経費 (f)	573,070	570,072	524,413	598,505	595,541	△ 2,998	△ 45,659	74,092	△ 2,964
		管理経費 (g)	285,361	279,983	315,313	202,904	218,459	△ 5,378	35,330	△ 112,409	15,555
		徴収不能額等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	1,795,186	1,851,725	1,841,106	1,759,635	1,710,738	56,539	△ 10,619	△ 81,471	△ 48,897
	教育活動収支差額		419,451	338,785	304,520	403,044	373,458	△ 80,666	△ 34,265	98,524	△ 29,586
教育活動外収支	事業活動収入の部										
		受取利息・配当金	538	81	230	153	70	△ 457	149	△ 77	△ 83
		その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	538	81	230	153	70	△ 457	149	△ 77	△ 83
	事業活動支出の部										
		借入金等利息	14,112	7,314	7,079	2,541	4,415	△ 6,798	△ 235	△ 4,538	1,874
		その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	14,112	7,314	7,079	2,541	4,415	△ 6,798	△ 235	△ 4,538	1,874
	教育活動外収支差額		△ 13,574	△ 7,233	△ 6,849	△ 2,387	△ 4,344	6,341	384	4,462	△ 1,957
経常収支差額			405,877	331,552	297,670	400,657	369,113	△ 74,325	△ 33,882	102,987	△ 31,544
特別収支	事業活動収入の部										
		資産売却差額	0	0	1,079	0	0	0	1,079	△ 1,079	0
		その他の特別収入	42,805	333	5,365	40,619	620	△ 42,472	5,032	35,254	△ 39,999
		特別収入計	42,805	333	6,445	40,619	620	△ 42,472	6,112	34,174	△ 39,999
	事業活動支出の部										
		資産処分差額	186,403	17,498	600	0	1,956	△ 168,905	△ 16,898	△ 600	1,956
		その他の特別支出	240	0	0	74,653	0	△ 240	0	74,653	△ 74,653
		特別支出計	186,643	17,498	600	74,653	1,956	△ 169,145	△ 16,898	74,053	△ 72,697
特別収支差額			△ 143,837	△ 17,165	5,845	△ 34,033	△ 1,335	126,672	23,010	△ 39,878	32,698
基本金組入前年度収支差額			262,039	314,387	303,515	366,623	367,777				
基本金組入額合計			△ 144,231	△ 281,921	△ 185,085	△ 63,386	△ 69,230				
当年度収支差額			117,807	32,465	118,429	303,237	298,547				
前年度繰越収支差額			△ 142,124	520,660	553,125	671,555	974,792				
基本金取崩額			544,976	0	0	0	0				
翌年度繰越収支差額			520,660	553,125	671,555	974,792	1,273,340				

（参考）

事業活動収入計	2,257,981	2,190,926	2,152,302	2,203,452	2,084,888	
事業活動支出計	1,995,942	1,876,538	1,848,786	1,836,829	1,717,110	

事業活動収支による財務比率

比率	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式（×100）
人件費比率	42.3%	45.7%	46.7%	44.3%	43.0%	人件費 (e) / 経常収入 (※)
教育研究経費比率	25.9%	26.0%	24.4%	27.7%	28.6%	教育研究経費 (f) / 経常収入 (※)
管理経費比率	12.9%	12.8%	14.7%	9.4%	10.5%	管理経費 (g) / 経常収入 (※)
事業活動収支差額比率	11.6%	14.3%	14.1%	16.6%	17.6%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒納付金比率	89.3%	89.0%	89.9%	89.5%	88.9%	学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※)
補助金比率	7.5%	7.3%	6.2%	7.3%	8.2%	補助金 (c) /事業活動収入

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

貸借対照表

令和4年3月31日

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,754,973	7,816,021	1,938,952
有形固定資産	7,432,235	7,560,821	△ 128,585
その他の固定資産	2,322,738	255,200	2,067,538
流動資産	1,972,105	3,214,357	△ 1,242,251
資産の部合計	11,727,079	11,030,378	696,700

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	187,376	182,847	4,530
流動負債	1,347,018	1,022,625	324,393
負債の部合計	1,534,395	1,205,472	328,922
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,779,344	8,710,113	69,230
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	8,919,344	8,850,113	69,230
翌年度繰越収支差額	1,273,340	974,792	298,547
純資産の部合計	10,192,684	9,824,906	367,778
負債及び純資産の部合計	11,727,079	11,030,378	696,700

貸借対照表 推移表

（単位：千円）

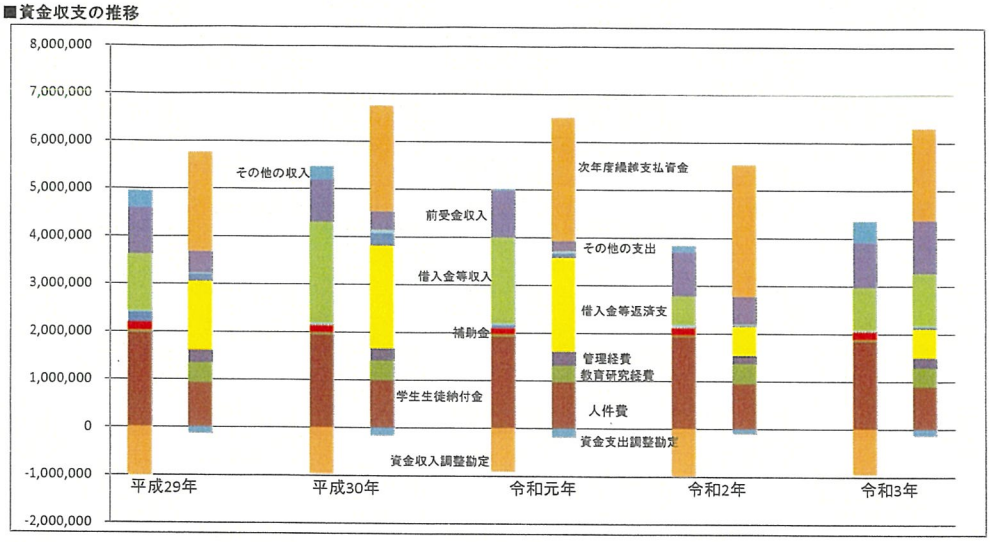
						対前年度増減			
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	8,049,939	8,181,255	8,045,975	7,816,021	9,754,973	131,316	△ 135,280	△ 229,954	1,938,952
有形固定資産	7,666,081	7,772,081	7,708,849	7,560,821	7,432,235	106,000	△ 63,232	△ 148,028	△ 128,586
その他の固定資産	383,858	409,174	337,126	255,200	2,322,738	25,316	△ 72,048	△ 81,926	2,067,538
流動資産	2,133,441	2,272,848	2,729,592	3,214,357	1,972,105	139,407	456,744	484,765	△ 1,242,252
現金預金	2,081,944	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	136,007	366,489	172,317	△ 830,933
その他の流動資産	51,497	54,896	145,152	457,600	46,281	3,399	90,256	312,448	△ 411,319
資産の部合計	10,183,381	10,454,103	10,775,568	11,030,378	11,727,079	270,722	321,465	254,810	696,701

						対前年度増減			
負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定負債	247,356	274,481	207,318	182,847	187,376	27,125	△ 67,163	△ 24,471	4,529
長期借入金	153,372	120,004	4,432	0	0	△ 33,368	△ 115,572	△ 4,432	0
その他の固定負債	93,984	154,477	202,886	182,847	187,376	60,493	48,409	△ 20,039	4,529
流動負債	1,095,644	1,024,855	1,109,966	1,022,625	1,347,018	△ 70,789	85,111	△ 87,341	324,393
短期借入金	44,472	51,144	6,672	4,432	300,000	6,672	△ 44,472	△ 2,240	295,568
前受金	958,390	878,421	977,565	912,819	931,465	△ 79,969	99,144	△ 64,746	18,646
その他の流動負債	92,782	95,290	125,729	105,374	115,553	2,508	30,439	△ 20,355	10,179
負債の部合計	1,343,001	1,299,336	1,317,285	1,205,472	1,534,395	△ 43,665	17,949	△ 111,813	328,923

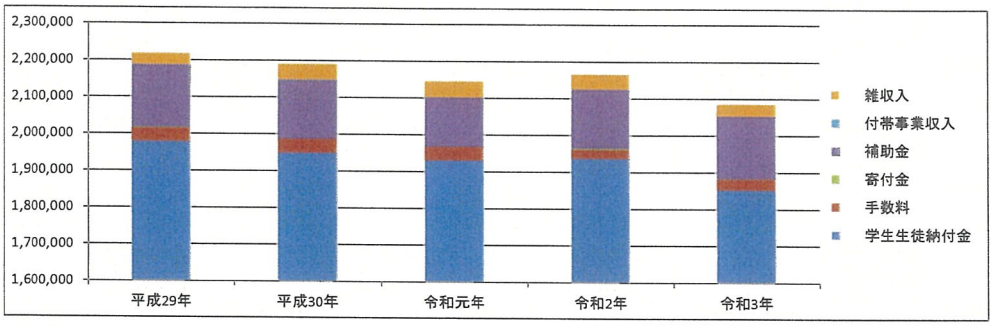
純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基本金	8,319,719	8,601,641	8,786,727	8,850,113	8,919,344	281,922	185,086	63,386	69,231
第1号基本金	8,179,719	8,461,641	8,646,727	8,710,113	8,779,344	281,922	185,086	63,386	69,231
第4号基本金	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0
繰越収支差額	520,660	553,125	671,555	974,792	1,273,340	32,465	118,430	303,237	298,548
純資産の部合計	8,840,379	9,154,766	9,458,283	9,824,906	10,192,684	314,387	303,517	366,623	367,778

負債及び純資産の部合計	10,183,380	10,454,103	10,775,569	11,030,378	11,727,079	270,723	321,466	254,809	696,701

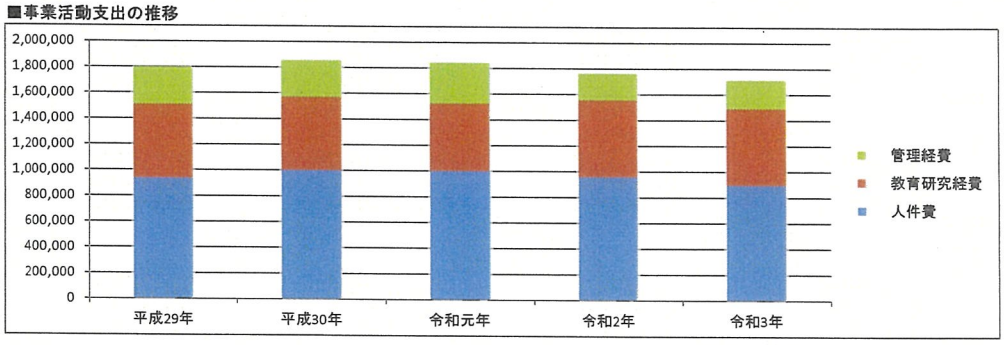
■資金収支の推移



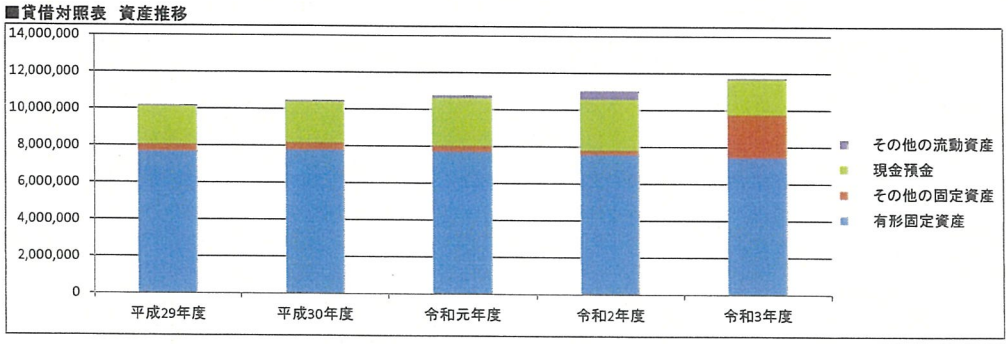
■事業活動収入の推移



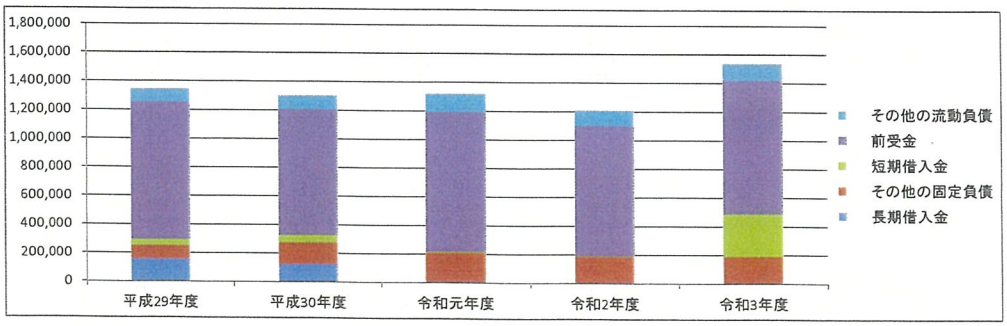
■事業活動支出の推移



■貸借対照表　資産推移



■貸借対照表　負債推移



財 産 目 録

科　　目		令和3年度末
一　資産額		
（一）基本財産		7,432,235,546円
1　土地		
校地	23,164.41 ㎡	3,251,069,132円
2　建物		
（1）校舎	20,880.34 ㎡	3,483,224,813円
3　図書	56,073 冊	229,226,208円
4　教具・校具・備品	14,449 点	423,203,170円
5　その他		45,512,223円
（二）運用財産		4,294,844,176円
1　預金、現金		1,925,824,619円
現　　金（現金手許有高）		2,194,432円
預金		1,923,630,187円
2　積立金		50,000,000円
3　その他		2,319,019,557円
合　　計		11,727,079,722円
二　負債額		
1　固定負債		187,376,515円
（1）長期未払金		121,096,410円
（2）退職給与引当金		66,280,105円
2　流動負債		1,347,018,770円
（1）短期借入金		300,000,000円
（2）未払金		112,728,602円
（3）前受金		931,465,000円
（4）預り金		2,825,168円
合　　計		1,534,395,285円

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第47条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第6条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、１年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ　等　があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第29条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×１００

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×１００

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見ることができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×１００

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×１００

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支　事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 （減価償却額）	教育研究経費･管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。

教育活動外収支　事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支　事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	固定資産 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後１年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。 流動資産 現金・各種金融機関預貯金等や短期（１年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。
負債の部	固定負債 返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後１年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。 流動負債 返済期日が１年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
純資産の部	基本金 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の４つに分類されます。 第１号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格 第２号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第３号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額 第４号基本金：恒常的に保持すべき資金 繰越収支差額 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。

監　事　監　査　報　告　書

令和　4年　5月　25日

学校法人　早稲田医療学園

理　事　会　御中

評議員会　　御中

学校法人　早稲田医療学園

監事　　鍵　政　克　之

監事　　金　澤　一　紀

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田医療学園寄附行為第15条の規程に基づき学校法人早稲田医療学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人早稲田医療学園の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上